

自治体の課題、現状

県内には35市町村あり、令和8年2月時点で、地域連携に取り組んでいる市町村は28市町村（80%）で、地域移行に取り組んでいる市町村は24市町村（69%）である。また、推進計画等を策定済み及び今年度中に策定する市町村は17市町村、協議会や検討委員会等を設置している及び今年度中に設置する市町村は23市町村であった。

今年度、実証事業に取り組んだ自治体・クラブは、11市町村と1プロスポーツチームである。県としては、市町村を支援する体制を整備するとともに一層充実させ、市町村が主体的に地域の課題を解決し、学校部活動の地域移行が展開されるように支援していく必要がある。

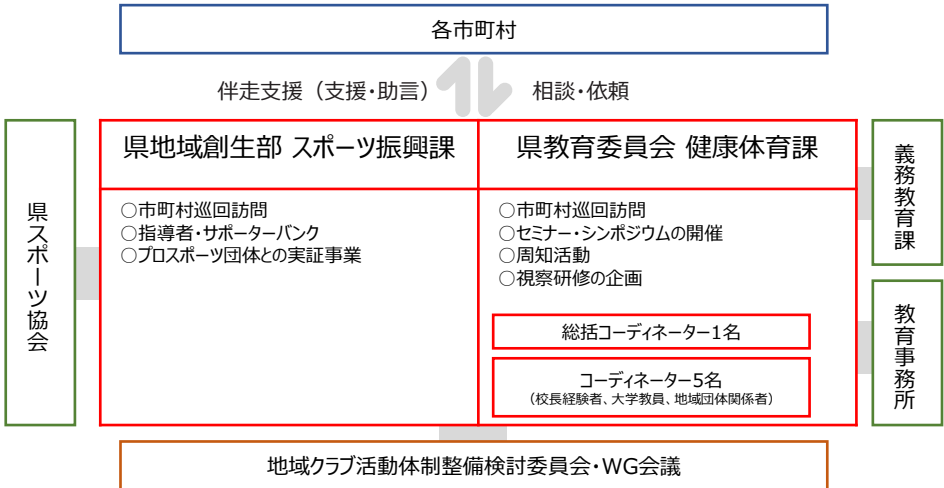
地域クラブ活動等の概要

中学校数	154校	全生徒数	45,634人
域内の部活動数	1,811部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	5人	全体の運営スタッフ数	5人
主な運営団体	プロスポーツチーム		
主な種目	バスケットボール		
平均的な活動回数	2回/週	年間平均参加生徒実数	2年：14人 1年：14人
参加会費	なし	主な活動場所	みなかみ中学校

取組の概要や成果

- 35市町村巡回訪問、中体連14地区会長訪問を実施した。
- 「部活動地域展開チェックリスト」を作成した。
- 総括コーディネーター1名、県コーディネーター5名を配置し、市町村や関係団体との連絡調整・助言・支援体制をより強固なものにした。特に「コーディネーター派遣制度」を設置し、相談しやすい体制を構築するとともに、様々な会議や講演会に出席した。
- 行政関係者や保護者、地域住民向けの「セミナー」を3回実施し、全国規模のつながりをつくる目的の「運動部活動地域展開推進シンポジウム」や、スポーツ・文化活動を地域で行っているドイツから学ぶ「学校部活動地域移行シンポジウムinぐんま」を開催した。
- 県内市町村から希望者を募り、先行取組自治体の視察を行った。
- 「指導者・サポーターバンク」の拡充を行った。

運営体制図



※市町村巡回訪問では、健康体育課、スポーツ振興課の担当者に加え、教育事務所の指導主事、県スポーツ協会の担当者、義務教育課の文化担当者が一緒に訪問をしている。

自治体の課題、現状

- 今後も、これまで部活動の果たしてきた役割や良さを継承しつつ、生徒や教職員の負担軽減を図りながら、学校と地域クラブが連携して子供たちのために持続可能な地域クラブを創り上げ、育てていくことが必要である。
- 「令和9年度8月末までに、休日の学校部活動を地域クラブへ移行」「令和12年度末までに、平日に地域クラブが活動できるよう体制の整備を目指す」という本市の取組目標を設定した。

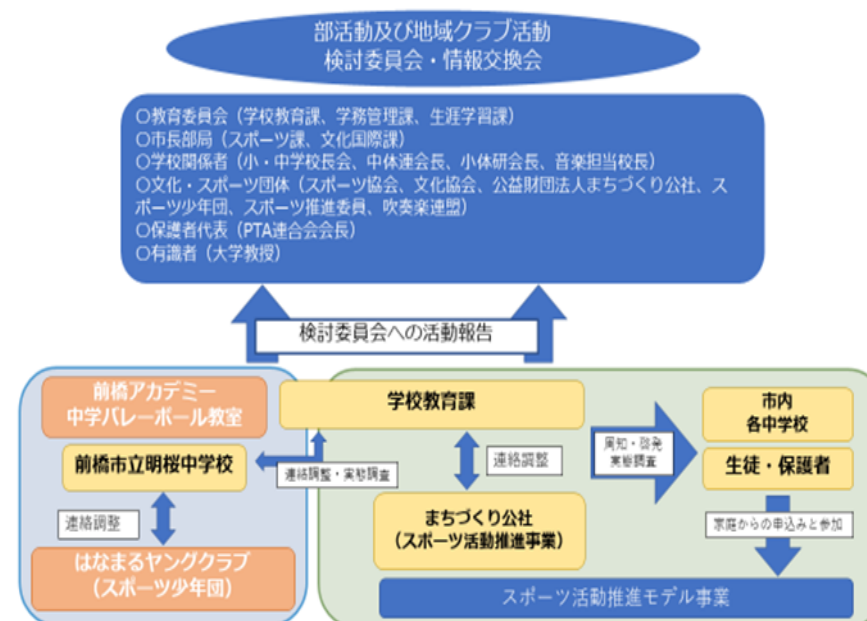
地域クラブ活動等の概要

中学校数	20校	全生徒数	7,421人
域内の部活動数	336部	実施した地域クラブ数	約100クラブ
全体の指導者数	約100人	全体の運営スタッフ数	約276人
主な運営団体	公益財団法人前橋市まちづくり公社 スポーツ少年団「はなまるクラブ」 前橋アカデミー中学バレーボール教室		
主な種目	体操、新体操、軟式野球、バスケットボール、バレーボール、ソフトボール、サッカー、ソフトテニス、バドミントン、卓球、陸上競技、柔道、剣道、テニス等		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：約6人/クラブ 2年：約8人/クラブ 1年：約7人/クラブ
参加会費	クラブに一任	主な活動場所	校区の中学校体育館

取組の概要や成果

- 令和7年度は、指導者、受け皿、活動場所の体制・整備を中心課題に設定
- 1. 情報交換会・検討委員会等の関係会議（年間8回実施）の開催
- 2. 小中学校、各関係機関に「地域展開だより」の配布・配信
- 3. 学校部活動の地域展開に向けた推進計画の策定
- 4. 学校部活動の地域展開スケジュールの作成
- 5. 地域クラブの学校施設利用に向けた体制整備
 - ・ 地域クラブ立ち上げの手順書・申請書類（規約含む）等準備、周知
 - ・ 校舎内の警備システム導入の検討
- 6. 「中学生・多様な学びの日」の実施
 - ・ 部活動を行わない週休日を設定し、多様な活動に参加できる環境を整備
- 7. 「補助金申請制度」

運営体制図



自治体の課題、現状

〈現状〉

令和7年度公立中学校・義務教育学校後期課程の生徒数は1,947人であり、平成27年度からの10年間で1,001人（34%）減少し、今後も少子化による生徒数減少が見込まれる。

公立中学校の運動部活動設置数は、平成27年度からの10年間で29部減少した。また、桐生市中学校体育連盟における令和7年度の合同チーム数は、2校での合同チームが5チーム、3校合同での合同チームが3チームあり、合同チーム数は年々増加している。

〈課題〉

- 費用：地域スポーツクラブに所属して活動するための会費の金額について保護者の意識に温度差が生ずる可能性があり、理解と協力を求めていく必要がある。
- 指導者の確保：指導者の推薦にあたり協力を仰いでいる桐生市体育協会所属の競技団体の会員数の減少や、高齢化に伴い指導者が不足している現状がある。

地域クラブ活動等の概要

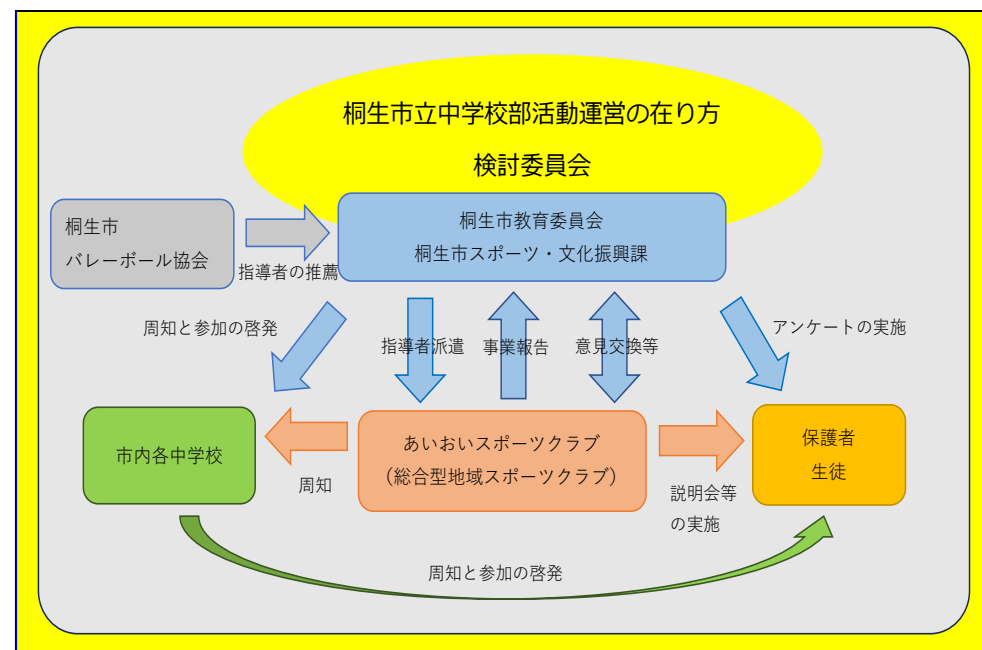
中学校数	10校	全生徒数	1,947人
域内の部活動数	100部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	6人	全体の運営スタッフ数	6人
主な運営団体	NPO法人あいおいスポーツクラブ（総合型地域スポーツクラブ）		
主な種目	バレーボール		
平均的な活動回数	8回/月	年間平均参加生徒実数	3年：9人/クラブ 2年：5人/クラブ 1年：5人/クラブ
参加会費	250円/月	主な活動場所	桐生市立相生中学校体育館

取組の概要や成果

桐生市の本年度の取組としては、「指導者の質の保障・量の確保」「関係団体・分野との連携強化」「参加費用負担の支援等」を重点に実施した。また、実証事業1年目ということで、NPO法人あいおいスポーツクラブとの連携をとることを主とした。

成果としては、専門性の高い指導者による的確な指導と大会参加にあたっての配慮が行き届いていたことで、生徒自身が満足 of いく結果を残すことができた。また生徒や保護者から、指導者のバレーボール経験年数が長いため、「教え方が分かりやすい」「いろいろな練習方法が学べて楽しい」「地域の人が教えてくれるので身近な感じがする」などの意見を得られた。さらに、バレーボールの事業継続に加え、新たにバスケットボールの活動も展開していく準備ができたことなどがあげられる。

運営体制図



自治体の課題、現状

- 生徒及び保護者のアンケート結果から、およそ8割が地域クラブ活動の取組を肯定的に捉えていた。また、およそ5割の生徒が、今後も休日は地域クラブで活動したいと回答した。しかし、保護者からは送迎面や金銭面に負担を感じる意見もあった。顧問のアンケート結果から、およそ6割の顧問が負担感が軽減されたと回答した。しかし、会場までの移動、けがやトラブルへの対応等に不安を感じる意見があった。
- 地域クラブ活動により、活動は充実したが、活動場所までの移動に時間がかかったり、送迎をする保護者に負担がかかっている。
- 外部の指導者が不足し、実際の指導のほとんどは依然として顧問教員に頼らざるを得ない状況となっている。

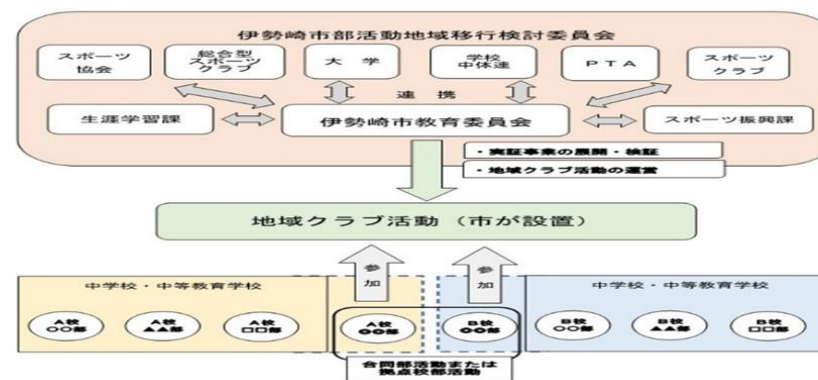
地域クラブ活動等の概要

中学校数	12校	全生徒数	5,669人
域内の部活動数	204部	実施した地域クラブ数	9クラブ
全体の指導者数	45人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	伊勢崎市教育委員会		
主な種目	軟式野球、ソフトボール、バスケットボール、サッカー、柔道、体操新体操		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	3年：11人/クラブ 2年：14人/クラブ 1年：7人/クラブ
参加会費	300円/年	主な活動場所	市内各中学校

取組の概要や成果

- 昨年度の軟式野球、ソフトボール、バスケットボール、サッカー、柔道に加え、新たに体操競技と新体操で地域クラブ活動の取組を開始することができた。
- コーディネーターが、部活動地域展開に係る企画及び計画を立案し、校長や関係機関との連絡・調整を行ったため、以前より部活動地域展開の取組が前進した。
- 人材リストを作成するにあたり、地域の方々の理解を得ながら進めるため、事務局が地域の関係機関の諸会議において、部活動地域展開の現状や人材リストの概要について説明する機会を設けた。
- カヌーやボクシング、弓道など、生徒が普段なかなか体験できない多様なスポーツに触れる機会を提供することができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

- 現在、本市の運動部活動は基本的には、各中学校ごとに活動を行っており、合計74の部活動が活動している。部活動ごとに人数減少が進んでいるため、複数校で合同チームを組んで大会へ参加したり、休日に一緒に練習をしたりしている競技部もある。そのため、これまで通りの体制で活動することが難しくなっている現状がある。
- 令和7年度は、実証事業に4団体5競技が参加し、主として休日に活動を行った。しかし、参加者が集まらずに、人数を必要とする活動ができないとの報告も受けている。地域クラブ活動の取組については、市内中学校への周知方法を工夫したり、近隣町村との連携も視野に入れたりすることが考えられる。また、引き続き、専門的な知識・技能を有する指導者の確保や、継続して指導に従事できる仕組みづくりを行うことが求められる。

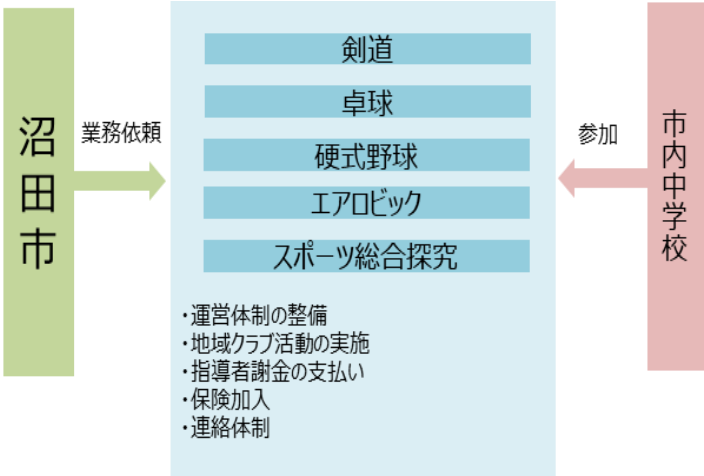
地域クラブ活動等の概要

中学校数	9校	全生徒数	973人（令和8年2月末現在）
域内の部活動数	74部	実施した地域クラブ数	5クラブ
全体の指導者数	49人	全体の運営スタッフ数	41人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ 体育スポーツ協会		
主な種目	エアロビック スポーツ総合探究 硬式野球 卓球 剣道		
平均的な活動回数	2～4回/月	年間平均参加生徒実数	約25人
参加会費	500円～1,000円/月	主な活動場所	各小中学校施設 市施設

取組の概要や成果

- 関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 - ・ 沼田市地域クラブ活動推進協議会を実施し、教育委員会事務局と関係団体が情報共有を行い、共通理解を図ることができた。
- 関係団体・分野との連携強化
 - ・ 各関係団体と情報交換を行い、国・県が目指す方向性や情報を確認しながら、市の現状に応じた地域展開の取組を共有することができた。
- 面的・広域的な取組
 - ・ 実施団体によっては、小学生や高校生、一般を含む多世代交流の場となり、市内全域の子供を受け入れた活動を行っている。
- 内容の充実と学校施設の活用等
 - ・ 学校の部活動にない運動に参加することで、多様な運動経験ができ、体力や技能の向上につながった。また、関係部局との連携や情報交換により、施設利用に関する共通理解が図れた。

運営体制図



自治体の課題、現状

【現状・課題】

- 生徒数の減少に伴い、部活動が休部あるいは廃部の傾向にある。
- 生徒数減少に伴って、教員の配置数も減少し、顧問に係る負担が増加している。
- 生徒や学校のニーズにあった指導者を確保できず、地域クラブとしての体制が整わない競技もある。
- 鍵の借用方法や、教室開放をすることによるセキュリティ上の問題がある。
- 体制整備事業による補助金の終了後における指導者報酬や賠償保険、地域クラブ運営費などの費用確保等の難しさがある。
- 活動場所までの保護者送迎の負担がある。

地域クラブ活動等の概要

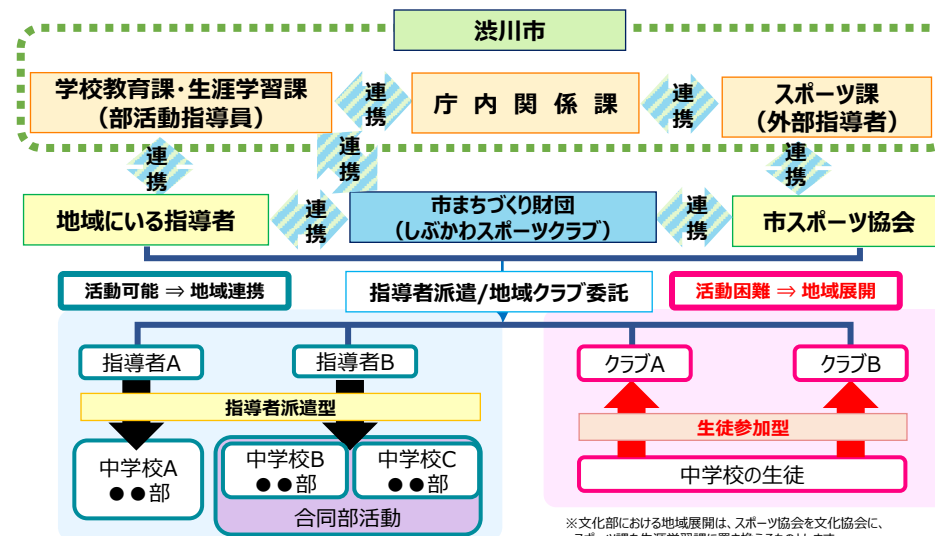
中学校数	9校	全生徒数	1,612人
域内の部活動数	77部	実施した地域クラブ数	5クラブ
全体の指導者数	28人	全体の運営スタッフ数	28人
主な運営団体	地域スポーツクラブ		
主な種目	体操、軟式野球、バレーボール、スケート、バドミントン		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：23人/クラブ 2年：18人/クラブ 1年：33人/クラブ
参加会費	2,000円/月	主な活動場所	市内中学校

取組の概要や成果

【取組の概要や成果】

- 令和7年度は庁内検討委員会を開催し、今後の方向性について協議・確認を行った。
- 部活動地域展開のリーフレットを作成し、市内小中学校の児童生徒と保護者を対象に周知を行った。
- 部活動指導員及び外部指導者と合同で研修会を行った。そこで、指導をする際の注意点などを共有し、今後の指導に役立てられるよう意見交換を行った。
- スポーツに関わる団体と情報交換を行った。また、関係団体の会議に参加し、部活動地域展開の国の考え方や、本市の今後の方向性について説明を行い、協力を依頼した。
- 学校と連携し、学校施設を中心とした活動ができるよう環境整備を行った。

運営体制図



※文化庁における地域展開は、スポーツ協会を文化協会に、スポーツ課を生涯学習課に置き換えるものとします

自治体の課題、現状

- ・今年度は地域移行協議会参加者を一旦しぼったが、改めて広く関係団体等に参加していただけるようにしていく。
- ・安定して指導者の確保ができる体制に至っていないので今後も指導者の発掘を継続して行っていく。
- ・受益者負担についての検討が進んでいないので、負担額等についての検討を進める必要がある。
- ・難しい手続き等がなく学校施設を開放できているが必ずしも、その体制が取れるわけではないので、体制整備について検討していく。

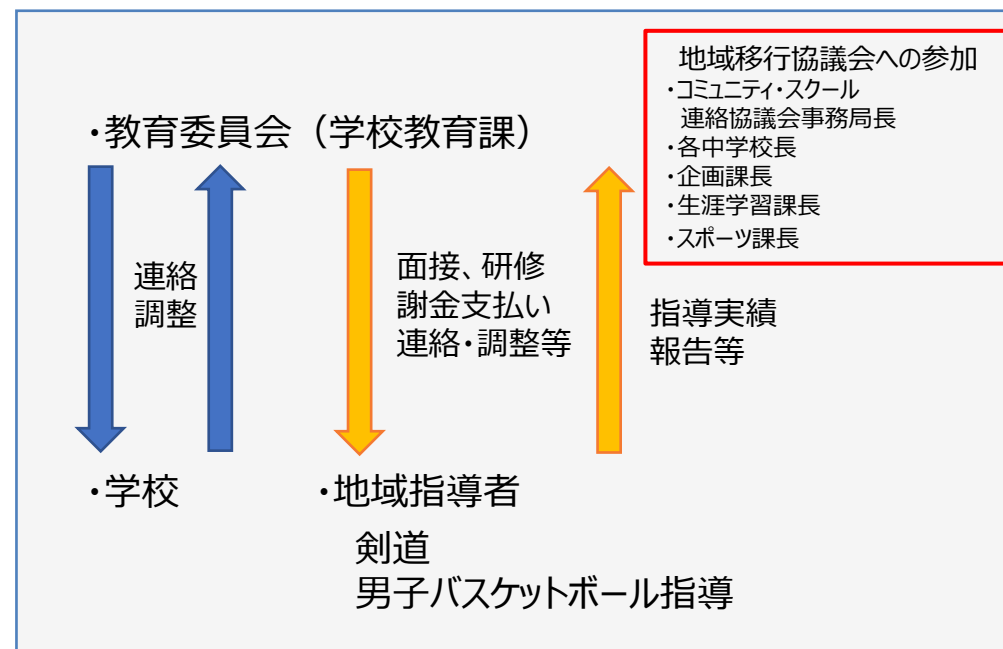
地域クラブ活動等の概要

中学校数	5校	全生徒数	1,423人
域内の部活動数	59部	実施した地域クラブ数	2クラブ
全体の指導者数	2人	全体の運営スタッフ数	1人
主な運営団体	教育委員会（学校教育課）		
主な種目	剣道、男子バスケットボール		
平均的な活動回数	3回/月	年間平均参加生徒実数	3年：5人/クラブ 2年：6人/クラブ 1年：5人/クラブ
参加会費	0円/月	主な活動場所	学校体育館 学校武道場

取組の概要や成果

- ◇現状で一番影響が大きいと思われる学校現場の声を共有することができた。
- ◇部活動指導員として生徒との関わりがもともとある方に地域指導者として関わっていただけたことで学校や保護者にとっても安心につながった。
- ◇今年度から地域スポーツ活動体制整備事業を開始し、スタートのきっかけとして保護者負担等がなく実施できた。
- ◇部活動指導員としても関わっていただいている方に地域指導者としても関わっていただいているため、学校施設の開放、備品の管理がしやすくなっている。

運営体制図



自治体の課題、現状

令和5年度の調査では、榛東村内の中学校で生徒の90%以上が16の部活動のいずれかに所属している一方、半数の部活動では競技経験のない教員が指導に当たっている状況がある。現在、榛東中学校では13の運動部と3つの文化部が活動しており、多くの生徒が参加している。しかし、少子化による生徒数や教員数の減少により、従来の部活動体制の維持は今後困難になることが予想される。こうした状況を踏まえ、国の「改革推進期間（令和5～7年度）」や県の推進計画に基づき、本村でも地域連携・地域移行に向けた協議会を設置し、地域移行の在り方を検討している。

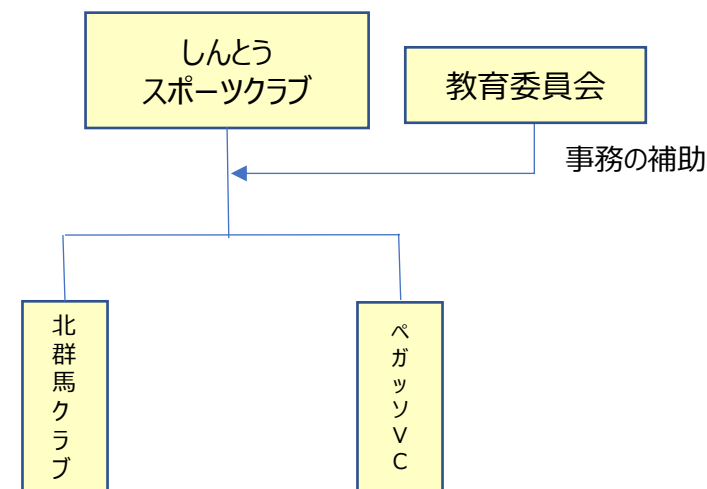
地域クラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	381人
域内の部活動数	13部	実施した地域クラブ数	2クラブ
全体の指導者数	11人	全体の運営スタッフ数	11人
主な運営団体	総合型スポーツクラブしんとうスポーツクラブ		
主な種目	バレーボール		
平均的な活動回数	12回/月	年間平均参加生徒実数	3年：20人/クラブ 2年：20人/クラブ 1年：20人/クラブ
参加会費	2,000円/月	主な活動場所	しんとうアリーナ

取組の概要や成果

榛東村部活動地域移行協議会は、スポーツ関係団体代表、中学校関係者、行政担当者、地域指導者等で構成し、年3回開催した。協議会では、村内の部活動の現状を共有し、指導者確保、活動場所、保護者負担などの課題について意見交換を行うとともに、国・県の方針や他自治体の事例を参考に地域移行の進め方を協議した。また、指導者の資質向上を目的に研修会を年2回実施し、危機管理や保護者対応、成長期の子どもに必要な栄養について学び、コンプライアンス意識や安全管理、健康面を重視した指導の重要性への理解を深めた。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・ 町内唯一の中学校である吉岡中学校には、11競技（男女別で15部活）の常設運動部があり、恒常的に休日のどちらか一日程度活動を行っている。
- ・ 部活動指導員や外部指導者がいる部活動もあるが、休日の部活動指導が顧問教員の負担になっているのは事実で、持続可能で新たな地域スポーツクラブ活動体制の構築が必要となっている。
- ・ 吉岡町には12競技のスポーツ少年団があり、地域の指導者が長年に渡り小中学生（主に小学生）のスポーツ指導に携わっている。

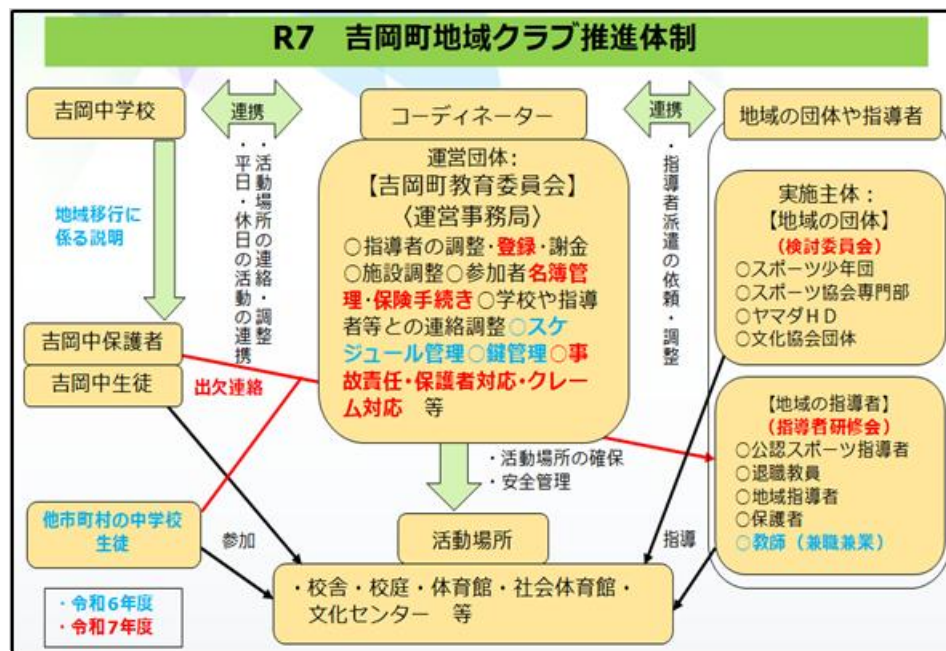
地域クラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	699人
域内の 部活動数	15部	実施した 地域クラブ数	1クラブ
全体の 指導者数	29人	全体の 運営スタッフ数	2人
主な 運営団体	スポーツ少年団		
主な種目	柔道・剣道・陸上・バドミントン・サッカー・ソフトボール・卓球等		
平均的な 活動回数	3回/月	年間平均 参加生徒実数	3年：153人/クラブ 2年：147人/クラブ 1年：136人/クラブ
参加会費	0円/月	主な活動場所	吉岡中学校

取組の概要や成果

- ・部活動指導員・外部指導者等、長年に渡り指導に携わってきた方に地域クラブ指導者をお願いしたので、生徒や保護者からの信頼が厚く、関係が大変良好で、スムーズに移行できている。
- ・生徒は、専門的な指導を受け技術向上に繋がった。また、地域の大人と交流する場となった。顧問にとっては、休日における時間的な負担軽減に繋がった。
- ・第2土日の部活動なし（地域移行）実施にあたり、生徒や保護者に丁寧の説明をしたことによって、スムーズに移行が進んだ。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・ 試験的な地域移行という形のため、休日部活動に対し、地域へ展開していくという部分が理解されていないと思われる。
- ・ 指導員の確保についても、現在厳しい状況は変わっておらず、今後の教職員の兼職兼業を視野に入れながら、全部活動へ指導員配置に向けた取組整備が重要
- ・ 吾妻郡内各自治体においても地域連携・地域展開について事業認識が浸透しておらず、今後の統一見解が必要であると思われる。

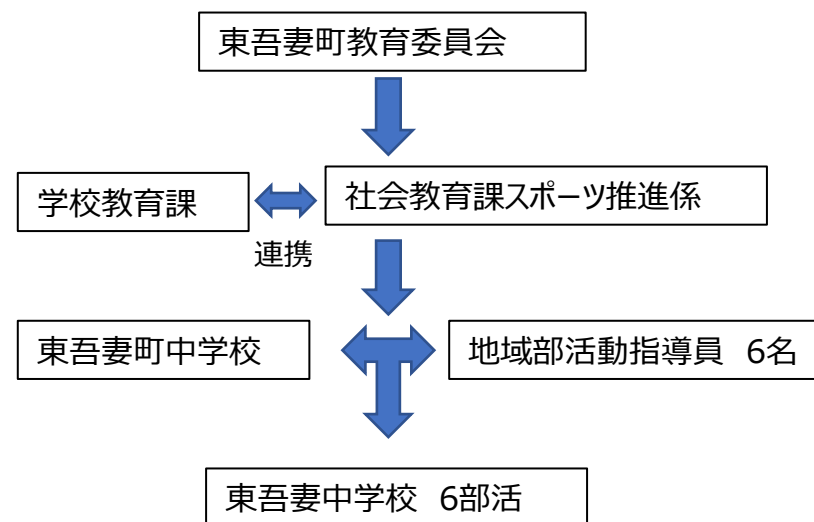
地域クラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	222人
域内の部活動数	10部	実施した地域クラブ数	9クラブ
全体の指導者数	6人	全体の運営スタッフ数	6人
主な運営団体	東吾妻町教育委員会 社会教育課		
主な種目	陸上、野球、ソフトボール、女子バスケットボール、バレーボール、卓球		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	3年：7人/クラブ 2年：42人/クラブ 1年：25人/クラブ
参加会費	0円/月	主な活動場所	東吾妻中学校

取組の概要や成果

移行につて、中体連総体が6月の開催、郡総体駅伝大会及び新人戦が10月上旬の開催であったことから9月からの活動となり、保護者に対し地域部活動に関しての取り組みが十分に理解されていない面もあったが、活動を進めていく中で地域部活動の移行の内容が徐々に理解度が深まり、次年度に向けて、全ての部への地域部活動指導員配置の要望等前向きな意見が出された。特に、部活動顧問からは専門的な技術指導とともに、試験的地域展開により休日の時間が取れ、精神的な余裕が生まれたという感想が多かった。学校部活動から一歩前進させた「地域部活動」を試験的ではあるが活動を開始することができた。「地域部活動指導員」の従事内容やより安全な活動環境の確保に向け課題が残った。

運営体制図



自治体の課題、現状

● 現状

本村唯一の川場学園は、生徒数90名、部活動数5つであり、生徒は原則として、いずれかの部活動に所属している。年々、川場村では少子化が進行しており、団体を編成できない部活動は廃止されつつある。

● 課題

まずは部活動の地域展開について、生徒や保護者、教職員、地域住民の理解を深めていく必要がある。また、地域の受け皿となる団体を確立し、試行的に地域クラブ活動を実施していく。

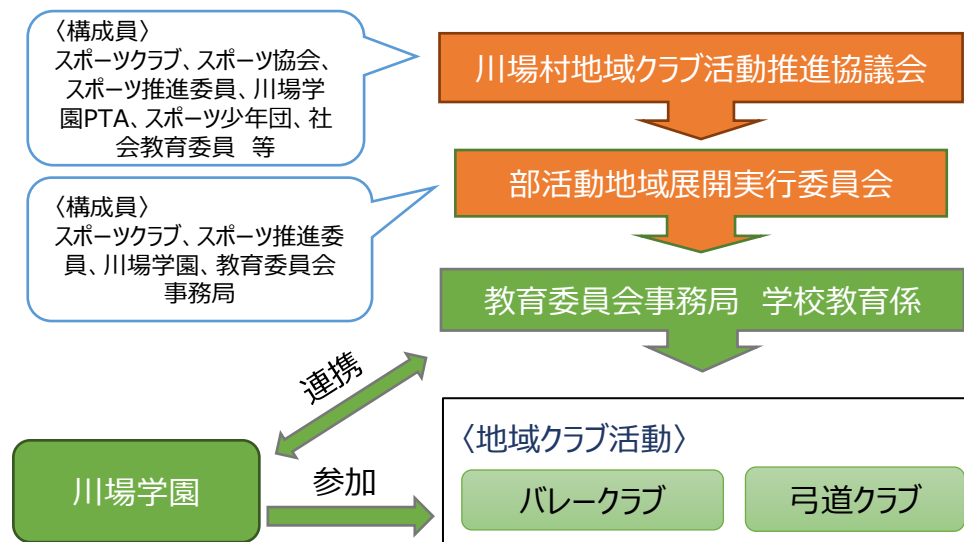
地域クラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	90人
域内の部活動数	5部	実施した地域クラブ数	2クラブ
全体の指導者数	11人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	川場村教育委員会		
主な種目	弓道、バレー		
平均的な活動回数	1回/月	年間平均参加生徒実数	9年：3人/クラブ 8年：4人/クラブ 7年：4人/クラブ
参加会費	3,000円/年 (再募集時：2,000円)	主な活動場所	川場村武道館 川場村第1体育館

取組の概要や成果

令和7年度から本格的に部活動の地域展開事業を開始し、短期間の中で地域クラブの立ち上げを行った。多くの方の協力により、川場村地域クラブ活動推進協議会を設置することができ、様々な視点から意見交換を行った。令和7年10月からは月1回の地域クラブ活動を実施し、令和8年3月までの計6回実施することができた。参加者からは「地域の人と交流する機会になった」「部活動とは違う練習ができて楽しかった」などの声があり、好評であった。また、講演会や体験デイを実施したことで、地域展開に対する周知に繋げることができた。令和8年度以降も、徹底した周知活動を実施していきたい。

運営体制図



自治体の課題、現状

- 人口減少等の地域全体の課題
町内の2つの中学校ともに生徒数、教員数が減少している中、部活動数は減少しておらず、団体競技において単独でチームを作ることができない状況にある部活動もみられる。
- 地域移行の取組の現状
令和4年度はソフトテニス、令和5年度は野球、令和6年度は陸上と3競技団体が活動を行っている。さらに令和7年度は、拠点校が1部活、地域指導者による活動が2部活となった。
- 地域移行を進める上での課題
地域指導者と顧問との情報共有と連絡調整
地域団体の受け皿と指導者及び指導者以外の応援者の確保

地域クラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	809人
域内の部活動数	26部	実施した地域クラブ数	5クラブ
全体の指導者数	21人	全体の運営スタッフ数	21人
主な運営団体	玉村ソフトテニスクラブ		
主な種目	ソフトテニス		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：20人/クラブ 2年：15人/クラブ 1年：12人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	両中学校 テニスコート

取組の概要や成果

- 5つの種目において、休日練習を中心に地域クラブ活動を実施した。参加する生徒の大多数は地域クラブ活動に対して好意的であり、また、保護者や地域への周知も進んできた。
- 生徒、保護者、顧問の中には、休日に地域の指導者による活動をすることは、学校から部活動が切り離されると考える人や、部活動の延長と思っている人が少なからずいる。そのような関係者の意識を変えることが必要だと考え、顧問への説明会を実施し、概ね好評であった。
- 地域の団体、個人指導者の掘り起こしを根気よく行ってきた結果、問い合わせが来るようになった。今後は密に連絡を取りながら地域展開を進めていきたい。
- 今後は、活動場所や時間の設定等で地域クラブ指導者の裁量を増やすことで、より地域が主体となった活動としていきたい。

運営体制図

